

リスクマネジメント

企業価値の最大化およびリスクによる影響の最小化を図るため、リスクマネジメントを強化しています。

基本方針

富士電機は、「富士電機リスク管理規程」に基づきリスクを体系的、組織的に管理しています。当社の経営に影響を及ぼす可能性のあるさまざまなリスクに関して、遺漏なく適切に管

理・対処することでリスクの顕在化(危機的事態の発生)を未然に防止し、リスクによる影響の最小化を図っています。

リスクの種類と管理体制

リスクの分類体系

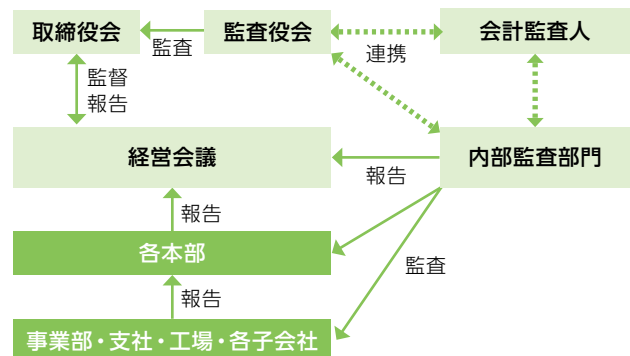
富士電機は、リスクを種類別に区分し、それぞれに対して最適なリスク管理がなされるように構成しています。



リスク管理体制

富士電機の各部門および関係会社は、事業責任の一環としてその事業活動に伴うリスクの管理に責任を負い、適切なリスク管理体制を整備してリスク対策を実施しています。

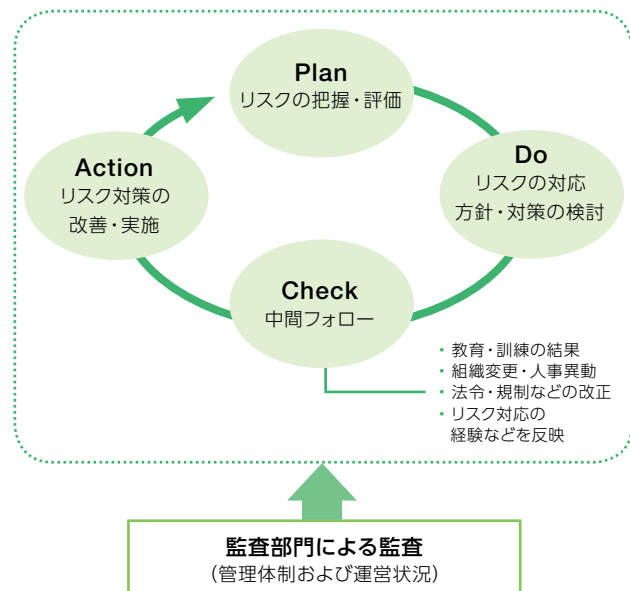
また、事業計画や大規模投資などの重要なリスクについては経営会議などで適宜報告し、共有を図っています。



リスク管理プロセス

富士電機は、リスク管理プロセスを年間で実施し、継続的に見直しています。富士電機の各部門および関係会社は、年次の予算策定時に事業活動に伴うリスクの把握と評価を行っています。各リスクへの対策は、経営への影響および発生頻度を踏まえて、各リスクに関する対応(回避、低減、移転、保有など)の方針や対策を検討し、実行責任者などを定め実施しています。第2四半期終了後に中間フォローを行い、リスク対策の改善・実施を行っています。

リスク管理の年間プロセス



事業継続力強化

自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時にも企業としての社会的責任を遂行するため、重要な事業を継続し、お客様の求める高性能・高品質な製品・サービスの安定供給の実現を目指した取り組みを推進しています。

防火・防災の取り組み

富士電機のすべての拠点は「富士電機防災・行動マニュアル」に基づき、災害対応体制の整備、建物・設備の地震対策の

事業継続の取り組み

災害発生時の司令塔機能となる本社や経営資源を多数保有する工場では、防火・防災の取り組みに加えて事業継続計画(BCP^{*})を策定しています。また、サプライチェーンを管理する調達分野や情報システムを管理するIT分野でも全社共通のBCPを策定しています。

2018年度もBCP策定の対象製品を拡大しました。また、災害発生時の対応力強化のため、事業責任者および各拠点の責任者・事業継続推進担当者に対する大規模地震を想定した模擬訓練、全従業員に対する安否確認訓練等を実施しました。今後もBCP策定対象製品を拡大するとともに策定したBCPの浸透と持続的改善に取り組み、事業継続力の強化を図っていきます。

※Business Continuity Plan



大規模地震対応模擬訓練



事業継続に積極的に取り組んでいることが評価され、国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)マークを取得

徹底、非常用品の備蓄、定期的な訓練などを実施しています。

2018年度自然災害時の対応

2018年度は西日本豪雨や関西地震、北海道胆振東部地震など多くの災害が発生しました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

富士電機における関係会社、各拠点においては人的・物的被害、生産への大きな影響はなく、予め定めた災害対応体制・手順に基づき本社危機管理部門、調達管理部門、お客様関連部門が事業部門と連携し、対応を行いました。

また、北海道地震での広域停電に対しては、社員の安否やお客様の被害状況の迅速な確認に努めた結果、大きな混乱は生じませんでした。これらの災害の教訓を踏まえ、各事業所で非常用電源設置などの対策を進めています。

情報セキュリティ

セキュリティ対策の実施

富士電機は、機密情報や個人情報適切に保護するため、各国法令を考慮に入れた情報セキュリティに関する方針および規程類を整備・展開し、グループ各社に管理体制を構築し、事業所への入退場者管理、情報へのアクセス管理など安全対策を講じています。毎年、従業員への教育、各職場の管理・状態の監査による点検・改善を行うなどの情報セキュリティの維持、強化を図り、情報漏洩の防止に努めています。

情報セキュリティに関する外部認証

お客様の重要情報や個人情報の取り扱いについて、高いレベルの情報セキュリティ管理が要求される会社では、外部認証を取得しています。2019年4月1日現在、ISMS認証は5部

また、多様化・高度化するサイバーセキュリティ脅威への対応のため、対策システムの整備およびセキュリティ対応組織(CSIRT/SOC)を設置し、攻撃の監視・制御を実施しています。さらに、年々、新たな脅威が出現することから、防御、検知システムの増強、サイバー訓練などの対応力強化を継続的に進めています。

門(3社)が取得し、プライバシーマーク認定は、富士電機(株)と子会社の4社が取得しています。